



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 株式会社 浅沼組 上場取引所 東
 コード番号 1852 URL http://www.asanuma.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浅沼 健一
 問合せ先責任者 (役職名)本社経理部長 (氏名)八木 良道 (TEL) 06(6585)5500
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	29,632	△12.8	1,696	6.3	1,549	△2.5	2,245	49.8
28年3月期第1四半期	33,985	28.9	1,596	203.7	1,588	228.9	1,498	250.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 2,410百万円(25.5%) 28年3月期第1四半期 1,920百万円(160.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	29.51	—
28年3月期第1四半期	19.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	100,822	21,960	21.7
28年3月期	106,063	19,925	18.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 21,834百万円 28年3月期 19,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,120	△18.9	2,180	△14.4	1,970	△17.7	2,560	17.4	33.65
通期	122,000	△17.0	2,710	△58.0	2,460	△60.1	2,380	△64.6	31.28

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	77,386,293株	28年3月期	77,386,293株
29年3月期1Q	1,304,136株	28年3月期	1,303,462株
29年3月期1Q	76,082,345株	28年3月期1Q	76,094,450株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
4. 補足情報	P. 10
四半期個別受注の概況	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部に足踏みが見られるものの、依然として高い水準にある企業収益を背景として、雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、新興国経済の減速や英国のEU離脱の影響等による海外経済環境の動揺や国内においても4月に発生した熊本地震の影響や消費税増税の延期の影響など、先行きに関しては不透明感が増大する状況となっております。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共建設投資は前年度に続き減少傾向が見られるものの、民間建設投資については、大型再開発工事の発現や企業収益の改善に伴う設備投資や住宅建設の持ち直しなど、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は506億2千5百万円で、前年同期比45.9%の増加、売上高は296億3千2百万円で前年同期比12.8%の減少、売上総利益は31億1千万円で前年同期比2.5%の増加となりました。

営業利益につきましては16億9千6百万円（前年同期比6.3%の増加）となりました。

経常利益につきましては15億4千9百万円（前年同期比2.5%の減少）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては22億4千5百万円（前年同期比49.8%の増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建 築)

受注高は428億1千7百万円(前年同期比73.8%増)、売上高は225億5千9百万円(前年同期比22.4%減)となり、セグメント利益は22億4千8百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

(土 木)

受注高は78億7百万円(前年同期比22.4%減)、売上高は67億8千3百万円(前年同期比49.0%増)となり、セグメント利益は7億6千9百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

また、「その他」の事業については、売上高2億8千9百万円(前年同期比19.4%減)、セグメント利益5千万円(前年同期比17.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、857億6千2百万円となりました。これは、工事代金の回収により現金預金が105億5千2百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が145億9千8百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、150億6千万円となりました。これは、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が4億9千9百万円減少したものの、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が6億8千7百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、1,008億2千2百万円となりました。

(負 債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.5%減少し、678億3千3百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が51億5千6百万円減少、未払金が10億7千1百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.9%減少し、110億2千8百万円となりました。これは、長期借入金金が8億5百万円減少、その他に含まれる繰延税金負債が9億3千9百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.4%減少し、788億6千2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.2%増加し、219億6千万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、利益剰余金が18億6千4百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績及び足元の業況に鑑み、本日、第2四半期連結累計期間の業績予想の修正を行っております。また、通期の業績につきましては、現在精査中であり、開示の必要が生じた場合は速やかに発表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,157	42,710
受取手形・完成工事未収入金等	48,471	33,872
未成工事支出金	6,670	5,254
その他のたな卸資産	194	187
未収入金	2,562	2,348
その他	1,357	1,413
貸倒引当金	△210	△25
流動資産合計	91,203	85,762
固定資産		
有形固定資産	5,156	5,172
無形固定資産	396	407
投資その他の資産		
その他	9,970	10,142
貸倒引当金	△662	△660
投資その他の資産合計	9,307	9,481
固定資産合計	14,860	15,060
資産合計	106,063	100,822
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,008	25,852
短期借入金	16,720	16,723
未払金	7,176	6,104
未払法人税等	672	206
未成工事受入金	8,129	9,146
完成工事補償引当金	680	527
工事損失引当金	404	355
その他	8,542	8,917
流動負債合計	73,335	67,833
固定負債		
長期借入金	7,171	6,366
退職給付に係る負債	4,269	4,241
その他	1,362	421
固定負債合計	12,802	11,028
負債合計	86,138	78,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	970	970
利益剰余金	9,479	11,344
自己株式	△140	△140
株主資本合計	18,728	20,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,516	2,164
退職給付に係る調整累計額	△1,435	△923
その他の包括利益累計額合計	1,081	1,241
非支配株主持分	114	126
純資産合計	19,925	21,960
負債純資産合計	106,063	100,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	33,625	29,342
その他の事業売上高	359	289
売上高合計	33,985	29,632
売上原価		
完成工事原価	30,685	26,324
その他の事業売上原価	263	197
売上原価合計	30,949	26,521
売上総利益		
完成工事総利益	2,940	3,017
その他の事業総利益	95	92
売上総利益	3,035	3,110
販売費及び一般管理費	1,439	1,414
営業利益	1,596	1,696
営業外収益		
受取利息	41	30
受取配当金	59	60
持分法による投資利益	13	11
その他	28	5
営業外収益合計	142	109
営業外費用		
支払利息	126	105
為替差損	—	124
その他	24	26
営業外費用合計	150	256
経常利益	1,588	1,549
特別利益		
会員権退会益	9	—
その他	0	0
特別利益合計	9	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	—	9
特別損失合計	0	9
税金等調整前四半期純利益	1,598	1,539
法人税、住民税及び事業税	89	147
法人税等調整額	△1	△859
法人税等合計	88	△711
四半期純利益	1,509	2,250
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,498	2,245

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,509	2,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	△351
退職給付に係る調整額	70	511
その他の包括利益合計	410	159
四半期包括利益	1,920	2,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,909	2,404
非支配株主に係る四半期包括利益	11	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

① 個別受注実績

	受注高	
29年3月期第1四半期累計期間	50,625百万円	45.9%
28年3月期第1四半期累計期間	34,698	33.7

(注) %表示は、前年同四半期比増減率を示す。

(参考)受注実績内訳

区 分		平成28年3月期 第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		平成29年3月期 第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)	
建 設 事 業	建 築	官 庁	4,505	13.0	13,244	26.2	8,738	194.0
		民 間	20,132	58.0	29,573	58.4	9,440	46.9
		計	24,638	71.0	42,817	84.6	18,179	73.8
	土 木	官 庁	8,039	23.2	4,069	8.0	△3,969	△49.4
		民 間	2,021	5.8	3,737	7.4	1,716	84.9
		計	10,060	29.0	7,807	15.4	△2,253	△22.4
	合 計	官 庁	12,544	36.2	17,314	34.2	4,769	38.0
		民 間	22,154	63.8	33,310	65.8	11,156	50.4
		計	34,698	100	50,625	100	15,926	45.9

② 個別受注予想

	受注高	
29年3月期予想	120,000百万円	△14.3%
28年3月期実績	139,998	18.2

(注) %表示は、前年同期比増減率を示す。

[個別受注実績に関する定性的情報]

当第1四半期累計期間の個別受注実績は、前年同期比45.9%増の506億2千5百万円となりました。部門別では、建築部門は官庁、民間ともに受注が増加しました。土木部門は官庁受注が減少し、民間受注が増加しました。